

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘  
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 萬 場 章 弘  
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	15,051,069	15,983,689	19,834,917
経常利益 (千円)	4,082,035	4,723,442	5,098,551
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,575,766	3,250,887	3,087,741
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,413,243	3,211,766	3,084,610
純資産額 (千円)	56,512,988	59,091,284	57,181,808
総資産額 (千円)	80,987,526	84,385,709	83,072,094
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	90.15	113.79	108.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	70.0	68.8

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.10	62.03

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第93期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループは、第1次中期経営計画の業績目標達成に伴い、グループ全体の更なる企業価値向上に向け、2月に第2次中期経営計画「Road to『NEXT STAGE』」を策定・公表し、同計画に掲げるアクションプランに基づき事業を推進いたしました。

このような中、SPAT4（南関東4競馬場在宅投票システム）を中心とした公営競技事業の売上が引き続き好調に推移するとともに、倉庫賃貸事業においても安定した収益を確保いたしました。

このほか、大井競馬場の駐車場用地に品川区の認可保育園「えがおの森保育園・かつしま」（4月開園）を誘致するなど、地域社会との共生を図る取り組みを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,983百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は4,751百万円（同15.8%増）、経常利益は4,723百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,250百万円（同26.2%増）となりました。

なお、当社グループでは、第2次中期経営計画に掲げる、大井競馬場における「アミューズメントパーク大井（TCK）」、「イルミネーションのバリューアップ」の実現に向けた取り組みの一環として、

- ・大井競馬場内における馬場及びパドック照明のLED化（平成30年2月より順次更新）
- ・大井競馬場内イルミネーションのリニューアル（平成30年4月より順次更新）

を予定しております。

また、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益又は セグメント損失（ ）	
	金額（百万円）	前年同期比	金額（百万円）	前年同期比
公営競技事業	8,835	13.3%	3,438	34.0%
遊園地事業	2,286	7.8%	176	-
倉庫賃貸事業	3,336	1.1%	2,075	0.8%
サービス事業	1,603	1.3%	230	5.3%
セグメント間取引の消去等	78	-	815	-
合 計	15,983	6.2%	4,751	15.8%

#### [公営競技事業]

大井競馬は72日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計132日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が520レース実施されました。

また、SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ883日、10,041レース実施されました。

SPAT4につきましては、これまで南関東4競馬以外の地方競馬の発売を、南関東4競馬の開催日に限定して実施していましたが、4月1日より発売日を拡大し、地方競馬全場・全レースの発売を行い、発売レース数は前年同期と比べ2,824レース増加いたしました。

あわせて、「SPAT4プレミアムポイント」（現金還元などのポイントサービス）においては、各競馬場におけるPRイベントの開催や、各種キャンペーンなどを継続して実施し、主催者及び関係団体と協力して投票会員数と勝馬投票券売上上のさらなる増加並びにファンサービスの向上に努めました。

このほか、大井競馬場では、昨年11月にオープンした約10,000㎡の都市型イベントスペース「UMILE SQUARE（ウマイルスクエア）」において、大手企業の商品PRイベントやRUNイベントを開催いたしました。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催（71日）、他場の場外発売（延べ224日）のほか、場内で南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」についても、それぞれ来場者及び売上が順調に推移いたしました。

なお、伊勢崎オートレース場のグリーンスタンドでは、9月よりスタンド内照明のLED化などのリニューアルを含む耐震改修工事を開始いたしました（平成30年12月竣工予定）。

以上の結果、公営競技事業の売上高は8,835百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は3,438百万円（同34.0%増）となりました。

#### [遊園地事業]

遊園地事業につきましては、東京サマーランドにおいて、お客様に楽しく安全にご利用いただくため、安全管理体制をさらに強化し営業を行うとともに、昨年好評を得ましたイベントをリニューアルし「ONE-PARK2（わんぱく2）」として春休み期間より実施いたしました。

さらに、ゴールデンウィーク期間では、屋外プールの一部及び大型ウォーターアトラクション「DEKASLA（デカスラ）」を営業するなど、夏季期間以外の集客強化に取り組みました。

しかしながら、8月の記録的な長雨と気温低下などの影響により、入場人員、売上ともに伸び悩みました。

なお、昨年4月にグランドオープンしたアウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだフルネイチャーヴィレッジ）」では、都内最大級の池型フィッシングフィールド「FISH UP 秋川湖」を同年10月にオープンし、新たな集客に努めました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は67万人で、遊園地事業の売上高は2,286百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失は176百万円（前年同期はセグメント損失30百万円）となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業につきましては、大型倉庫における順調な稼働に加え、勝島地区のマルチテナント型倉庫において、昨年より個人向け収納スペースの賃貸や撮影等多目的利用への対応など新たな運営形態に取り組み、稼働率、売上ともに順調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,336百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益は2,075百万円（同0.8%増）となりました。

また、千葉県習志野市に新設する物流倉庫につきましては、平成30年末の竣工に向け、工事の手續等を進めております。

#### [サービス事業]

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウィラ大森ビル」賃貸をはじめとする各事業において、堅調な成績を収めました。

また、大井競馬場前ショッピングモール「ウィラ大井」では、4月に品川湾岸エリアの水辺の魅力を発信する「しながわフェスウィーク2017」への参画、7月に「サマーフェスタ」イベントを実施し、集客に取り組みました。

株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、大型工事がなく売上が減少いたしました。安定的な収益確保を目指し新規受注先の獲得に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,603百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は賃貸マンションの補修工事の影響もあり230百万円（同5.3%減）となりました。

#### （２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,313百万円増加し、84,385百万円となりました。これは、現金及び預金が1,680百万円、受取手形及び営業未収入金が751百万円、建物が781百万円、有価証券が400百万円減少したものの、習志野物流用地取得により土地が4,311百万円、立替金が1,540百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ595百万円減少し、25,294百万円となりました。これは、長期借入金（１年内含む）が4,750百万円増加したものの、社債（１年内含む）が5,000百万円、未払法人税等が436百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し、59,091百万円となりました。これは、期末配当及び中間配当を1,285百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,250百万円計上した結果、利益剰余金が1,965百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.8%から70.0%となりました。

#### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （４）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	東京都 品川区	SPAT4関連工事 プレミアムポイント ウェブサーバー リプレイス及び 追加機能対応 (公営競技事業)	平成29年6月	-	-	77,200	-	42,800	-	120,000
東京都競馬(株)	東京都 品川区	SPAT4-第2期共同 TZSステージング 機間接続対応 (公営競技事業)	平成29年8月	-	-	22,500	-	-	-	22,500
東京都競馬(株)	東京都 品川区	SPAT4 5銀行追加対応 (公営競技事業)	平成29年9月	-	-	32,684	-	127,315	-	160,000

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

重要な設備投資の新設等

当第3四半期連結累計期間の重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメントの 名称)	完了年月	取得価額(千円)						
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計
東京都競馬(株)	千葉県 習志野市	土地の新規取得 (倉庫賃貸事業)	平成29年4月	-	-	-	4,311,092 (17)	-	-	4,311,092

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。これにより、発行可能株式総数は、400,000,000株から40,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	28,764,854	28,764,854		

(注)平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、258,883,693株減少し、28,764,854株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日	258,883,693	28,764,854		10,586,297		6,857,668

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,960,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,721,000	283,721	
単元未満株式	普通株式 1,967,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,721	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

3. 平成29年3月29日開催の第92回定時株主総会決議により、平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施するとともに単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。これにより、発行済株式総数は、258,883,693株減少し、28,764,854株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,960,000		1,960,000	0.68
計		1,960,000		1,960,000	0.68

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,740,254	10,059,508
受取手形及び営業未収入金	2,074,152	1,322,379
有価証券	2,640,000	2,239,992
たな卸資産	89,911	135,937
繰延税金資産	162,823	158,307
その他	531,361	2,073,647
流動資産合計	17,238,503	15,989,772
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,307,930	20,526,155
建物附属設備（純額）	5,001,011	5,006,733
構築物（純額）	6,729,590	6,339,032
機械装置及び運搬具（純額）	1,436,939	1,344,247
土地	22,184,785	26,495,878
信託建物（純額）	1,673,252	1,626,636
信託建物附属設備（純額）	203,157	195,568
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	602,223	556,003
有形固定資産合計	61,313,017	64,264,383
無形固定資産		
ソフトウェア	671,090	663,218
のれん	142,256	113,805
施設利用権	9,526	5,081
その他	11,594	11,594
無形固定資産合計	834,468	793,699
投資その他の資産		
投資有価証券	2,804,592	2,723,615
長期前払費用	251,690	210,025
繰延税金資産	231,808	247,495
長期立替金	293,811	53,353
その他	104,202	103,364
投資その他の資産合計	3,686,105	3,337,853
固定資産合計	65,833,591	68,395,936
資産合計	83,072,094	84,385,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び営業未払金	595,882	698,115
短期借入金	79,000	58,000
1年内償還予定の社債	5,000,000	12,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	500,000
未払金	1,050,704	1,361,407
未払法人税等	1,160,885	724,238
未払消費税等	400,054	301,051
賞与引当金	46,971	118,309
ポイント引当金	172,470	200,847
その他	883,724	696,948
流動負債合計	9,389,693	16,658,918
<b>固定負債</b>		
社債	12,000,000	-
長期借入金	-	4,250,000
長期預り金	2,092,130	2,090,920
退職給付に係る負債	1,234,960	1,196,600
資産除去債務	367,329	371,909
繰延税金負債	4,428	4,111
その他	801,744	721,964
固定負債合計	16,500,593	8,635,506
負債合計	25,890,286	25,294,425
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	39,649,701	41,614,944
自己株式	406,474	423,119
株主資本合計	56,687,193	58,635,790
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他の有価証券評価差額金	494,615	455,493
その他の包括利益累計額合計	494,615	455,493
純資産合計	57,181,808	59,091,284
負債純資産合計	83,072,094	84,385,709

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1 15,051,069	1 15,983,689
売上原価	1 9,796,719	1 9,974,712
売上総利益	5,254,349	6,008,977
販売費及び一般管理費	1,152,783	1,257,639
営業利益	4,101,566	4,751,337
営業外収益		
受取利息	31,256	2,634
受取配当金	13,110	15,006
線下補償料	6,102	6,102
その他	14,132	15,015
営業外収益合計	64,602	38,758
営業外費用		
支払利息	75,241	66,479
その他	8,891	173
営業外費用合計	84,133	66,653
経常利益	4,082,035	4,723,442
特別利益		
保険解約返戻金	51,790	-
補助金収入	41,343	-
特別利益合計	93,133	-
特別損失		
固定資産撤去費用	236,665	-
特別損失合計	236,665	-
税金等調整前四半期純利益	3,938,503	4,723,442
法人税、住民税及び事業税	1,333,475	1,466,776
法人税等調整額	29,261	5,777
法人税等合計	1,362,736	1,472,554
四半期純利益	2,575,766	3,250,887
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,575,766	3,250,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,575,766	3,250,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162,522	39,121
その他の包括利益合計	162,522	39,121
四半期包括利益	2,413,243	3,211,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,413,243	3,211,766
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 (売上高等の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	2,481,227千円	2,569,111千円
のれん償却額	28,451千円	28,451千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	571,477	2.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	428,588	1.50	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	714,268	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	571,376	2.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,796,425	2,480,825	3,301,011	1,472,807	15,051,069	-	15,051,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,895	60	-	152,138	154,094	154,094	-
計	7,798,320	2,480,885	3,301,011	1,624,945	15,205,163	154,094	15,051,069
セグメント利益又は セグメント損失( )	2,565,443	30,442	2,059,042	243,314	4,837,358	735,791	4,101,566

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 735,791千円には、セグメント間取引消去 8,613千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 727,178千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,833,114	2,286,618	3,336,505	1,527,451	15,983,689	-	15,983,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,888	47	-	76,281	78,217	78,217	-
計	8,835,002	2,286,666	3,336,505	1,603,732	16,061,906	78,217	15,983,689
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,438,441	176,657	2,075,105	230,413	5,567,302	815,965	4,751,337

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 815,965千円には、セグメント間取引消去516千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 816,482千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	90円15銭	113円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,575,766	3,250,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,575,766	3,250,887
普通株式の期中平均株式数(株)	28,572,851	28,568,900

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年7月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 571,376千円

1株当たりの金額 2円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年9月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。